「福井県県民社会貢献活動推進計画(第2次改訂版)(案)」パブリックコメント意見まとめ

意見 19件(6名)

第2章 社会貢献活動に関する現状と課題

意見概要	県の考え方
本県のボランティアは、15~24 歳の行動者率が著しく低い点に特徴がある。この原因について、他県と比べて、福井県にはどのような要因があるのかについて、本推進計画には述べられていない。分析や推測がなければ、有効な方策を得られないと考える。	15~24歳の年代層の行動者率を他県と比較してみると、有業者の行動者率は全国平均よりも高いですが、学生など無業者の行動者率は平成28年度、令和3年度と全国平均より低く、学生のボランティア活動の参加が少ないことが、若者の行動者率が低い主な要因となっています。また、関心の高い分野については他県と同じ傾向が伺えますが、参加しない理由として「情報が無い」や「一緒に活動する仲間がいない」ことが若者の意見として多く挙がっています。このことから、他県の取り組み事例を参考に、県のボランティア情報サイトへの登録を促進し、若者に情報がダイレクトに届くように取り組むとともに、若者がやってみたい、楽しそうと感じる活動企画づくりに対する支援を新たに実施することとしております。ご意見をもとに、第2章2(4)本県の課題において記載内容を補足いたします。
災害発生時のボランティアだけでなく、平時に活動できるボランティア活動もたくさんあることをアピールすべきと考える。 平時でできているから災害発生時には活動をしやすくなると考える。	災害時だけでなく、平時のボランティア活動の発信することが重要であると考えており、様々なボランティア情報を世代に応じた広報媒体を用い発信するなど情報発信の強化に努めてまいります。御意見につきましては、今後の施策推進に当たって参考にさせていただきます。
どの集落でも抱えている課題は同じであるが自治区の課題は自らが考える機会(外部講師を招いてでも)をもっと増やすべき。他人事であり「高齢者ばかりだからできない」と行政任せと考える人も少なくないのが現実である。自ら考えることで社会貢献の意識が養えると思う。	御意見につきましては、今後の施策推進に当たって参考にさせてい ただきます。

第4章 本計画における具体的な施策 【認知・関心】

意見概要	県の考え方
本推進計画に示されたアプリやSNSの活用、既存団体との交流は、若者でもやや高めの年齢層が対象になるものと思われる。これらに加えて、将来への人材育成も踏まえて、小中学校、高校の教育現場における働きかけや啓発活動も必要かと考える。	ボランティアの体験活動など、小中学生、高校生に参加しやすいボランティア活動の情報について、教育現場等にも情報提供を行います。小中高生などのうちからボランティア活動を行うことは、将来社会貢献活動を行う人材の育成につながると考えております。御意見につきましては、今後の施策推進に当たって参考にさせていただきます。
SNSもよいと思うが「新成人集い」などの若者が集まる場所で活動している若者の活動発表もあるとよい。	市町とも連携しながら、地域課題解決に取組む若者の活動発表の機会や、活動者同士が繋がる機会を創出していきます。御意見につきましては、今後の施策推進に当たって参考にさせていただきます。

【探索】

意見概要	県の考え方
スマホなどを活用し、若者に社会貢献活動登録サイトに登録してもらい、どのような活動が求められているかなどの情報を随時、送信すると良い。	SNS等を活用して県のボランティア情報サイト(社会貢献活動支援ネットサイト)を広く紹介し、スマートフォンから若者がボランティア情報へアクセスできるよう、利用を促進していきます。
各企業や団体が率先して行っている活動は行政が情報収集して該当 する社員でなくても参加できるようにすると広がりやすいと考え る。	いただいた意見を参考に、県のボランティア情報システム(社会貢献活動支援ネット)に掲載する情報について幅広く募集していきます。
災害時のボランティアセンターの運営に関する手続きや書類を共通 化することは難しい部分もあると思うが、共通する部分でもICT化す るなどのフォローも必要。	近年ではWEBを活用したボランティア受付など新しい技術の導入が広がっており、災害ボランティアセンター運営の利便性向上につながる技術の導入について、関係機関とも情報交換していきます。

【行動】

意見概要	県の考え方
小中高校生に自分たちができるボランティア活動を考えていただくのはどうか? 学生ボランティアはもっと取り組んでよいと思うが、企業と同じように学校側の体制は活動しやすい体制になっていることも重要。	御意見につきましては、今後の施策推進に当たって参考にさせてい ただきます。
公民館活動はまちづくりなど地域の社会貢献活動の拠点になっており、若者が公民館活動に参加することが一番身近で、手っ取り早いい。リーダー的な若者が趣味などを活かしたまちづくりを企画し、地域に広げていくとよく、そうした情報を公民館から若者へ配信したり、若者用の情報交換サイトを公民館が立ち上げるとよい。	計画では、新しい施策として、若者が「やってみたい」と思うボランティア活動の企画作りを支援していきます。ご意見をもとに、市町とも連携し公民館等にも情報提供をしていきます。また、若者の情報交流サイトについては、「ふくい若者フォーラム」のSNS発信や、「ふくい若者情報発信局」による企画情報の発信などを行っており、より身近な地域での情報交換や交流の方法について、今後の施策の推進において参考にさせていただきます。
活動の実績は、ポイント制にして、ポイントを貯金していくことで何かインパクトのあるシステムを確立する。また、思い付きだが、ポイントを走った距離に換算し、マラソンの42.195kmに倣って、ゴールに向かって走るというゲーム感覚?みたいなシステムを作り、ゴールした人は何らかのメリットがあるようにする。	ポイント付与についてはこれからさらに検討し、活動の促進に繋がるような仕組みを検討していきます。御意見につきましては、今後の施策推進に当たって参考にさせていただきます。
「社会貢献活動」と表現してしまうと、大げさなもの、少し気恥ずかしいものとしてとっつきにくくなってしまうので、実際に事業化する時は「興味がある」「やりたいこと」をやっていたら「結果的に社会貢献活動だった」という状態を作り上げられるのが良いと思う。	事業のネーミングや実施方法について工夫するとともに、チャレン ジを応援して「やってみたい」を実践に繋げられるよう事業を推進 していきます。御意見につきましては、今後の施策推進に当たって 参考にさせていただきます。

【協働】

意見概要	県の考え方
いろいろな組織において言えることだと思うのですが若者が自由に 発言でき社会貢献のアイデア等を提案していただき、その内容につ いて古参はうるさく言わなくバックでフォローする体制も重要だと 思います。	若者がやってみたいと考える活動を実現できるよう、ニーズに応じた、事業構築、情報発信、事業の収益化などの実行支援を実践者にお願いしチャレンジをバックアップしていきます。御意見につきましては、今後の施策推進に当たって参考にさせていただきます。
福井県は高齢になっても就業を続ける方が多い県だと思うことから、活動体験機会の提供することに反対ではないが、企業の社員ではなく企業側に対してアプローチ(行政などの)は重要であると思う。「ボランティア休暇制度」や「ボランティア体験研修」等を企業側が理解をして体制を整えることが重要。	企業の社会貢献活動によって従業員にもたらされる良い効果や、企 業が得られる恩恵などの情報を発信するとともに、社員が地域活動 へ参加する取組みへの応援など、企業による社会貢献活動への参加 促進を推進していきます。
雇用者は、非正規をなくし、余裕のある人員配置など、被雇用者などに時間的、経済的ゆとりが生じるような経営をし、職場も、社会貢献活動(ウェルビーイング活動を奨励)し、それを評価するシステムを職場で確立するとよい。	
団体間のネットワークによる情報交換や協働は、団体運営や活動創出に大変有用であると思われます。本推進計画では、ネットワークづくりを促進としていますが、その具体策の付記があるとよい。	事業のアイデアや協働相手を探している団体同士が繋がることができるよう、NPO向け研修や活動発表機会など団体が集まる機会を活用して、団体同士が交流する機会を創出します。 ご指摘のあったネットワーク促進の具体策については、第4章の【協働】にある「社会貢献活動団体のスキル向上とネットワークづくりを支援」に追記いたします。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、小学生、中学生の不登校児童が増加傾向にあります。この問題については、多くの県民、保護者の高い関心事項となっております。 そのため、フリースクールの支援を高校生のみではなく、小学生、中学生にも拡げてはどうでしょうか。	小中学校の不登校児童生徒の支援におけるフリースクールとの連携 について、所管の部署にご意見を提供させていただき、今後の施策 推進に当たって参考にさせていただきます。

【共有】

意見概要	県の考え方
やっていることを知ってもらいたい人も多くいると思います。表彰 以外にも自分たちの活動を多くの人に知ってもらうと励みになると 思います。	いただいたご意見をもとに、実践している人の情報についても広く 集め、活動の意義や楽しさを県民に活動を広く知ってもらう機会を 多く創出していきます。
	やってみたいと思えるためには、実践者が活動の意義や楽しさを周囲に広げていくことが重要と考えています。ふくい若者フォーラムなど若者の活動者たちと連携して、若者のチャレンジの魅力を伝え、活動を促進していきます。